

[29] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月15日の軍事クーデターにより政権を握ったボジゼ將軍は、2年間に及ぶ憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年3月と6月（決選投票）に実施された2回の大統領選挙により、民主的に大統領に選出され、6月19日に野党を含めた新内閣を組閣し、国民一丸となって新しい国づくりを行っている。

経済面では、エリー・ドテ首相ら経済の専門家を閣僚に登用して構造改革、景気浮揚策の実施に取り組んでいるが、長年続いた情勢不安の影響による国内経済の停滞により税収が伸び悩んでおり、公務員給与未払い問題が引き続き懸案事項となっている。

(2) 貧困削減戦略

中央アフリカは、2005年8月に行ったドテ首相の施政方針演説に基づいて国家開発を進めており、また2007年にHIPCイニシアティブの決定時点（DP：Decision Point）到達を目指して「貧困との闘い戦略枠組み」（注：貧困削減戦略文書（PRSP）に相当）の策定に取り組んでいる。

国際通貨基金（IMF）は、2006年1月より対中央アフリカ第2次ポスト・コンフリクト・プログラムを実施している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.0	3.0
出生時の平均余命	(年)	39	48
G N I	総 額 (百万ドル)	1,318	1,465
	一人あたり (ドル)	310	460
経済成長率	(%)	1.3	-2.1
経常収支	(百万ドル)	-	-89
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,078	698
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	219.61
	輸 入 (百万ドル)	-	410.14
	貿易収支 (百万ドル)	-	-190.53
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	74.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	599.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	104.5	250.4
面 積	(1000km ²) ^(注2)	623	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP暫定版策定済 (2001年1月)		
その他の重要な開発計画等	第2次ポスト・コンフリクト・プログラム		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	231.8
	対日輸入 (百万円)	127.9
	対日収支 (百万円)	103.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
中央アフリカに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	5
日本に在留する中央アフリカ人数	(人) (2005年12月31日現在)	11

中央アフリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	66.6 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2 (1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	48.6 (2004年)	33.2
	初等教育就学率 (%)	—	52 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	67 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	115 (2004年)	145 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	193 (2004年)	238 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	10.7[4.5-17.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	549 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75 (2004年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27 (2004年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2004年)	2
人間開発指数 (HDI)		0.353 (2004年)	0.384

注) []内は範囲推計値。

2. 中央アフリカに対するODAの考え方

(1) 中央アフリカに対するODAの意義

我が国は、人口の大半が貧困ライン以下で生活する中央アフリカ国民の生活環境改善に資する保健、教育、インフラ等の支援を中心として、貧困削減及び自助努力精神の浸透のため、同国に対する援助を行ってきた。軍事クーデター以降、事実上中断していた二国間協力を2006年5月に再開している。ポスト・コンフリクト国として、同国の復興・開発への努力を側面支援することは「平和の定着」観点からも意義が大きい。

(2) 中央アフリカに対するODAの基本方針

2003年3月の軍事クーデターの発生、新政権の樹立等の政情不安に起因する同国の治安状況の悪化により、事実上二国間協力は中断していたが、同国に対する政府承認及び治安の回復状況を踏まえ、二国間協力を2006年5月に再開した。我が国は、国際機関経由や草の根・人間の安全保障無償等を中心とした協力を検討しつつ、引き続き同国の治安状況や政府の受入能力を注視し、当面は首都周辺において、主に内戦で破壊された同国国民の基礎生活基盤の改善を中心とした協力を行う。

(3) 重点分野

同国の復興・開発努力を支援するため、初等教育、保健・医療、水・衛生等の基礎生活分野を中心に協力を展開していく。

3. 中央アフリカに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度の中央アフリカに対する無償資金協力は0.10億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.10億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款6.00億円、無償資金協力340.08億円 (交換公文ベース)、技術協力27.04億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

民生環境分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力 (1件) を行った。

(3) 技術協力

2005年度においては、人的資源分野で2名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	21.85	1.02 (0.87)
2002年	—	0.18	1.00 (0.90)
2003年	—	0.15	0.11 (0.01)
2004年	—	—	0.01 (0.01)
2005年	—	0.10	0.10
累計	6.00	340.08	27.04

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	13.11	1.94	15.05
2002年	—	12.28	0.57	12.86
2003年	—	1.40	0.32	1.73
2004年	—	—	0.10	0.10
2005年	—	0.09	0.01	0.10
累計	4.46	269.55	23.19	297.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 22.8	フランス 18.7	ドイツ 7.2	イタリア 1.7	米国 1.1	22.8	53.1
2001年	フランス 20.9	日本 15.1	ドイツ 7.1	米国 2.4	スウェーデン 0.8	15.1	47.9
2002年	フランス 16.5	日本 12.9	ドイツ 7.1	米国 0.8	イタリア 0.5	12.9	39.6
2003年	フランス 23.9	ドイツ 4.3	日本 1.7	オランダ 0.6	カナダ 0.5	1.7	32.4
2004年	フランス 36.6	米国 12.0	ドイツ 2.4	イタリア 1.2	スウェーデン 0.7	0.1	54.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 7.2	CEC 5.9	UNHCR 2.2	UNTA 2.0	WFP 1.6	3.6	22.5
2001年	CEC 15.4	UNHCR 2.5	UNICEF 2.0	UNDP 1.2	UNTA 1.1	-3.5	18.6
2002年	CEC 5.9	UNDP 3.3	WFP 2.7	UNHCR 2.5	UNTA 2.1	3.7	20.2
2003年	CEC 4.8	UNHCR 2.4	UNDP 2.2	UNFPA 2.15	WFP 2.11	3.9	17.5
2004年	CEC 34.5	UNDP 4.2	WFP 3.8	UNTA 3.0	UNICEF 2.7	1.7	49.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

中央アフリカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	6.00億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	317.80億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	25.13億円 研修員受入 174人 専門家派遣 9人 調査団派遣 186人 機材供与 380.50百万円
2001年	なし	21.85億円 国道1号線橋梁架け替え計画 (国債2/2) (5.03) 3号国道舗装計画 (4/4) (9.59) 小学校建設計画 (7.12) 草の根無償 (2件) (0.11)	1.02億円 (0.87億円) 研修員受入 13人 (9人) 機材供与 44.02百万円 (44.02百万円) 留学生受入 4人
2002年	なし	0.18億円 草の根無償 (3件) (0.18)	1.00億円 (0.90億円) 研修員受入 11人 (9人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 17.01百万円 (17.01百万円) 留学生受入 2人
2003年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.11億円 (0.01億円) 研修員受入 4人 (3人) 留学生受入 3人
2004年	なし	なし	0.01億円 (0.01億円) 研修員受入 2人 (2人)
2005年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.10億円 研修員受入 2人 機材供与 9.69百万円
2005年 度まで の累計	6.00億円	340.08億円	27.04億円 研修員受入 199人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 451.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バンギ市排水網整備計画